

情報種別：秘密（関係者限り）
会社名：(株)NTTデータ
情報所有者：ソーシャルデザイン推進室

NTT DATA
Trusted Global Innovator



金融分野におけるマイナンバー活用事例

2021年8月20日
株式会社NTTデータ ソーシャルデザイン推進室

はじめに

本日は弊社ソーシャルデザイン推進室より、**金融分野におけるマイナンバー活用事例**をご紹介します。新たなサービス創出に向け、ご登壇される企業様との情報共有や今後のご協力ができればと考えております。

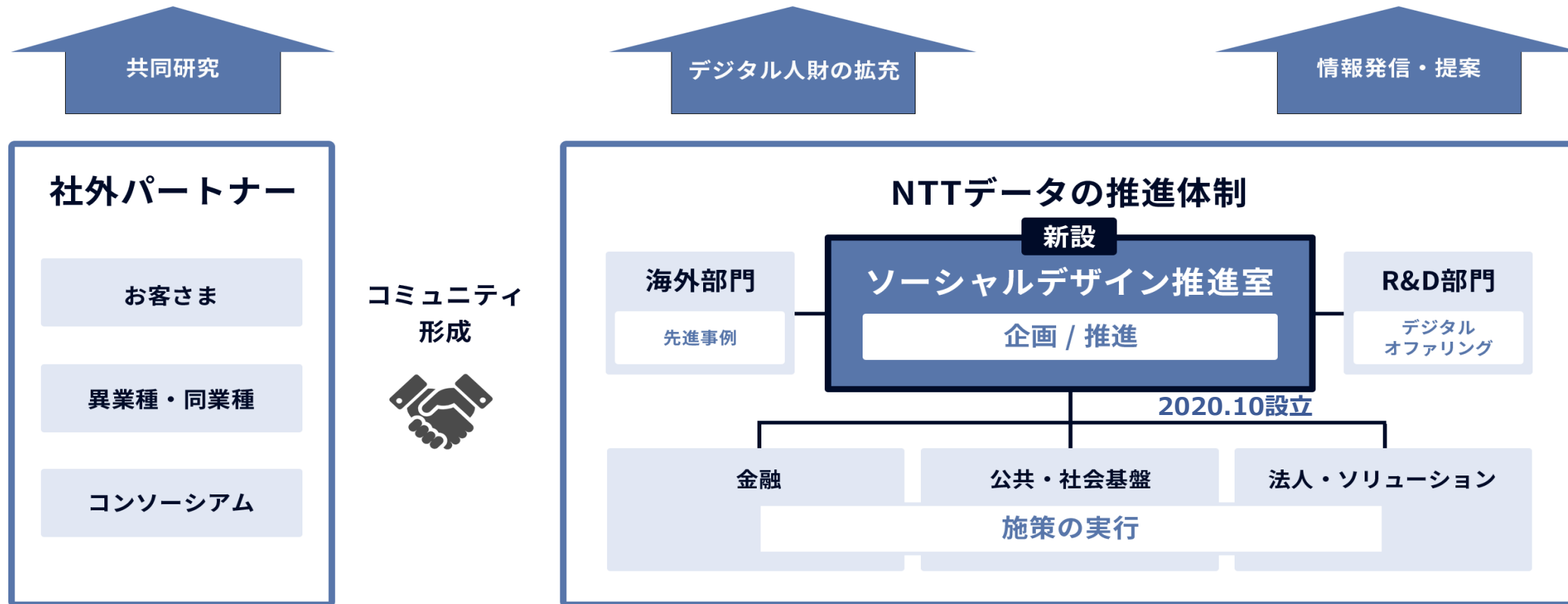
【Agenda】

- ① ソーシャルデザイン推進室
- ② マイナンバーカード/マイナポータルAPI
- ③ マイナンバー活用事例/弊社ソリューション

① ソーシャルデザイン推進室

デジタル化の進展により、分野・業界に閉じない生活者起点のサービス創出が求められている。知見を結集し、生活者起点での社会システム創発により、豊かな社会の創造に寄与していく。

デジタル社会の実現



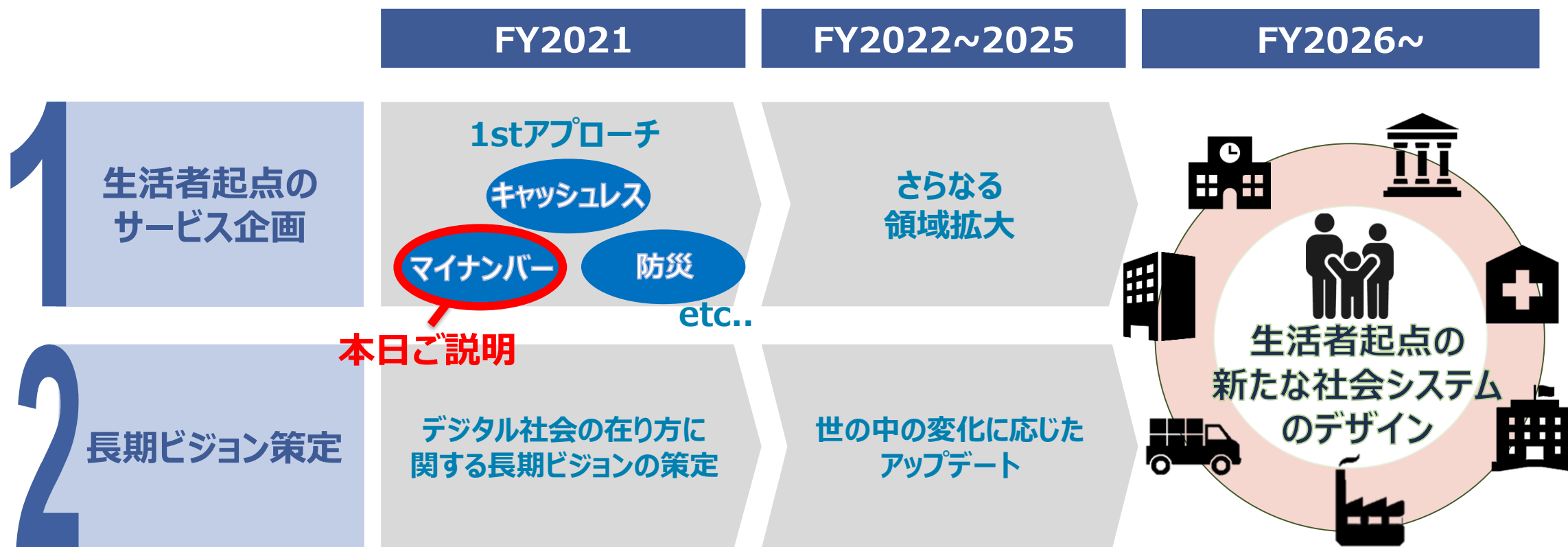
ソーシャルデザイン推進室のミッション

ソーシャル
デザイン
推進室

マイナンバー
マイナポータル
API

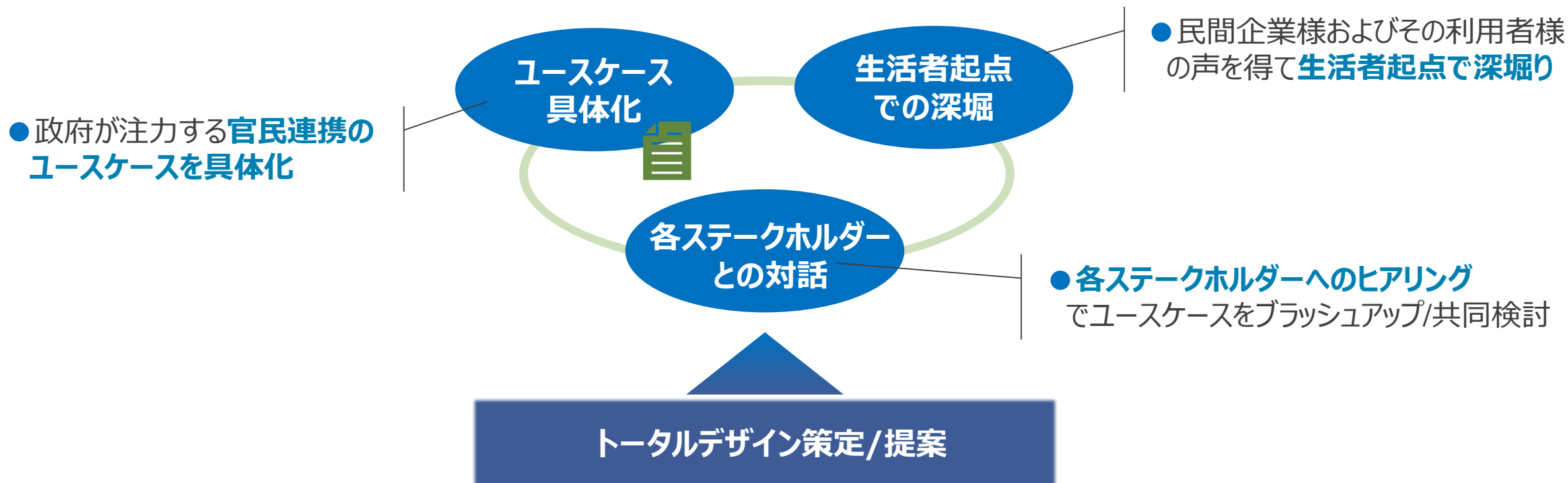
マイナンバー
活用事例
ソリューション

ソーシャルデザイン推進室では「生活者起点のサービス企画」「長期ビジョン策定」をミッションとし、特に金融機関-行政間のデジタル化の検討が加速している中で、「マイナンバー利活用」等に注力。



本日まで説明

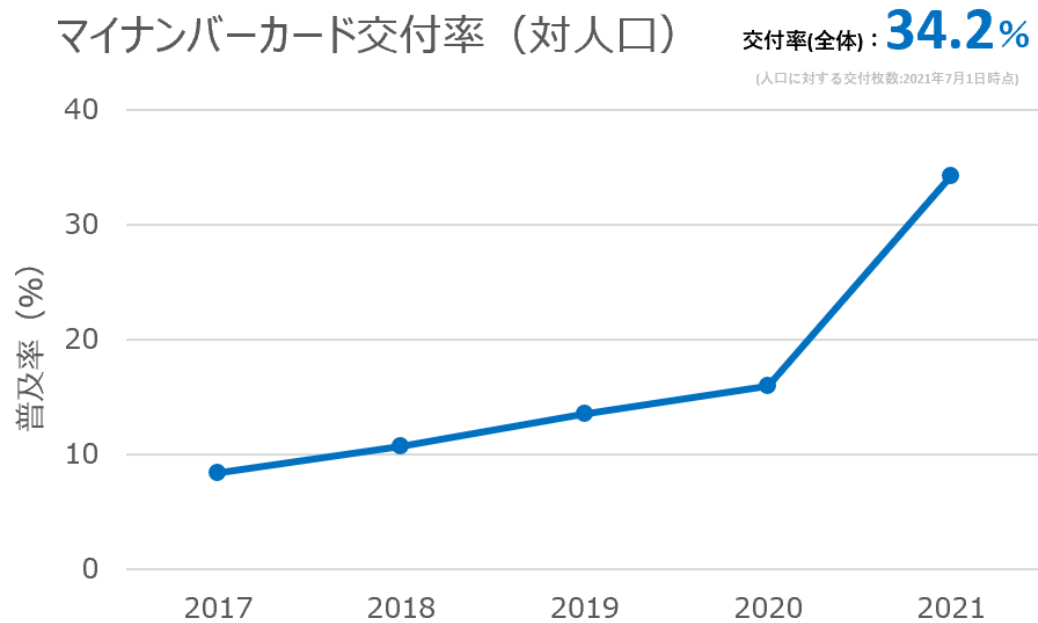
政府が注力する官民連携テーマのユースケースを生活者起点から深掘りし、ユースケース実現に向けたトータルデザインの策定/提案により、新規サービス創出に繋げる。



②マイナンバーカード マイナポータルAPI

国民へのマイナンバーカードの普及率は、2021年7月時点で30%を超えており、今後も政府の積極的な普及推進等により、2023年頃にはほとんどの国民がマイナンバーカードを保有している状況が想定される。

国民の3人に1人がマイナンバーカードを保有



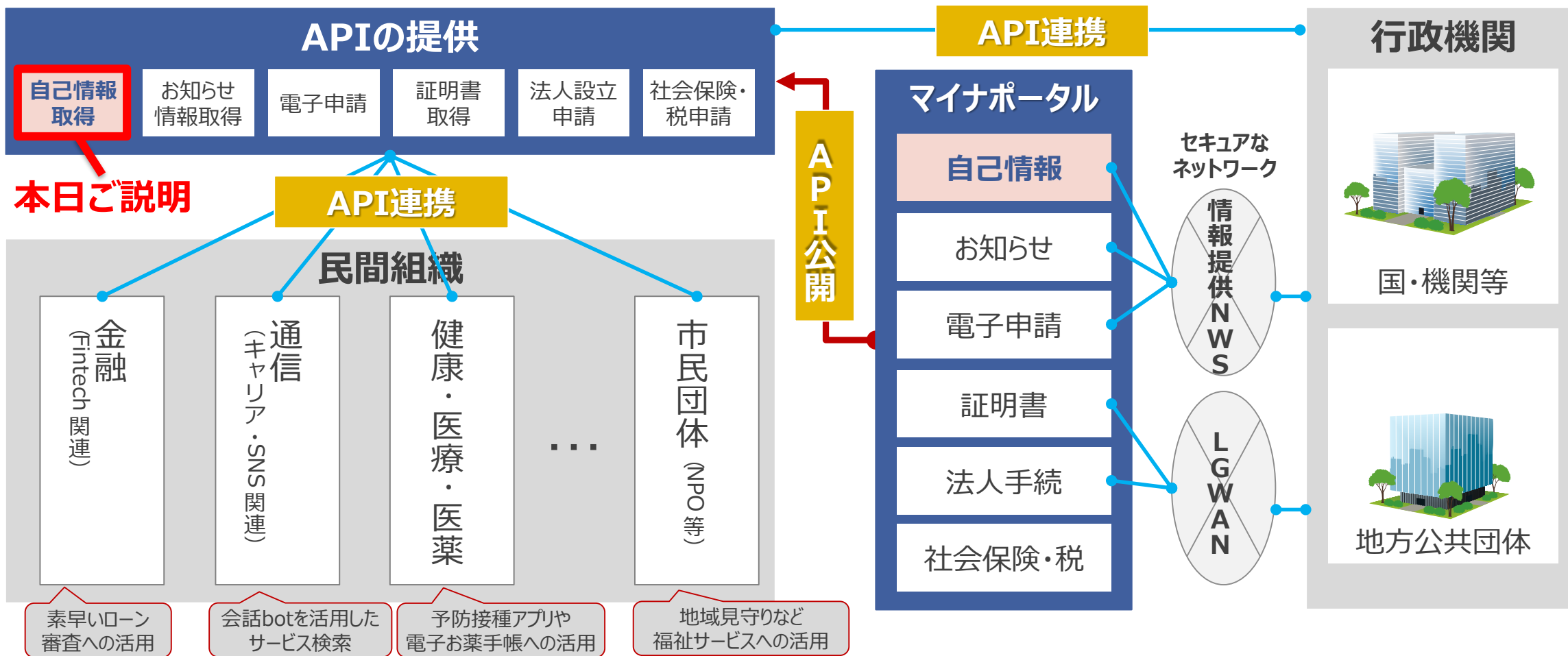
※2021年7月時点総務省発表（交付枚数は4300万枚超）

2023年目途に全国的に普及（政府計画）

マイナンバーカード交付枚数(想定)		
2020年7月末	3000～4000万枚	マイナンバーカードを活用した消費活性化策に向けて
2021年3月末	6000～7000万枚	健康保険証利用の運用開始時
2022年3月末	9000～10000万枚	医療機関等のシステム改修概成見込み時
2023年3月末	ほとんどの住民がカードを保有	


デジタルガバメント閣僚会議第6回資料抜粋：
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/dgov/dai6/siryou1.pdf>

- 民間や行政機関等が提供する外部サービス開発者向けに、マイナポータルAPI群を無償で一般公開
- 例えば、自己情報取得APIの連携により、個人情報を外部サービスに提供することが可能



- 本人同意の下、国機関/地方公共団体が保有する**個人の情報**を取得可能
- 今後、検診情報/公的給付用口座情報などが追加予定

→取得可能な情報によりお客様企業の営業や商品開発への活用が考えられる

分野	主な取得可能情報
税	<ul style="list-style-type: none"> ・総所得/給与所得額 ・不動産所得額 ・医療費/保険料控除額
健康・医療	<ul style="list-style-type: none"> ・医療保険資格・給付 ・予防接種 ・検診結果 
子ども・子育て	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦届出 ・児童手当支給 ・ひとり親への給付

分野	主な取得可能情報
福祉・介護	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険 ・身体障害者支援 ・生活保護
雇用・労働	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険 ・労災補償保険 ・国民年金
公的給付	<ul style="list-style-type: none"> ・給付用口座 

③マイナンバー活用事例 弊社ソリューション

事例① 各種手続きの効率化

ソーシャル
デザイン
推進室

マイナンバー
マイナポータル
API

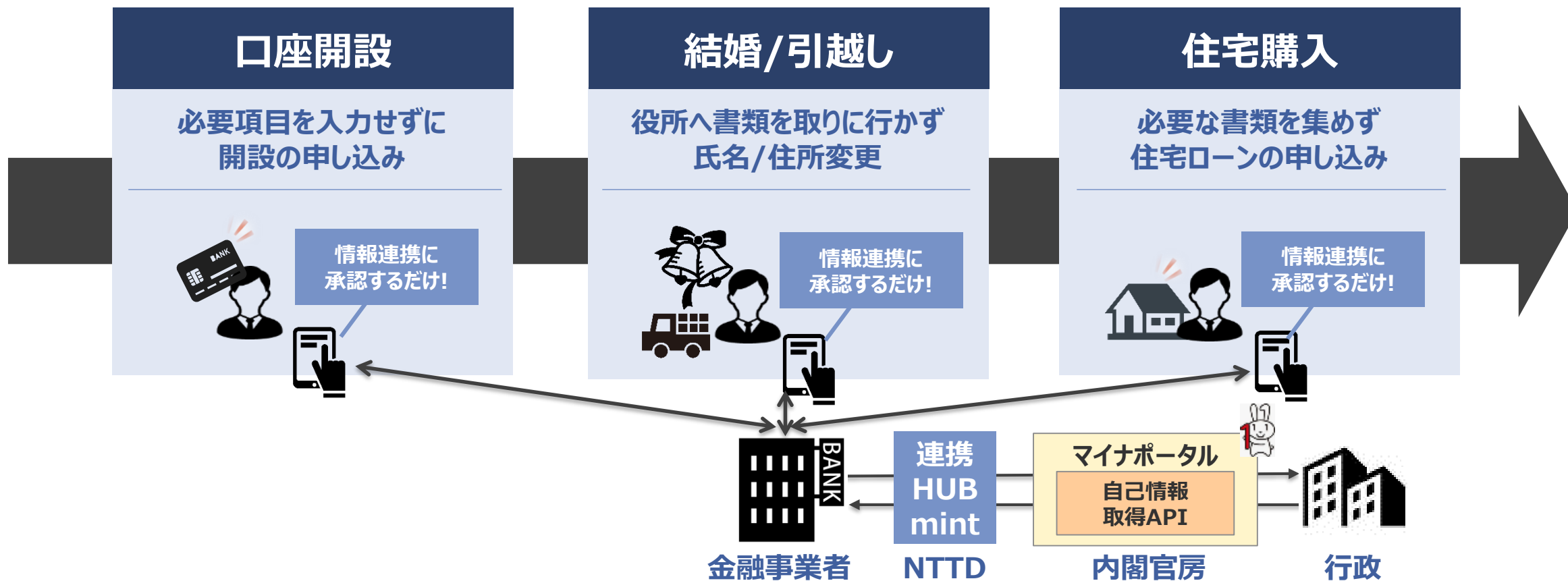
マイナンバー
活用事例
ソリューション

pain

 金融機関の各種手続きに手間がかかる/手続きを漏らしてしまう

solution

 タイムリーに連携される個人の情報により手続きが簡易化できる



事例② ライフプラン相談の簡易化

ソーシャル
デザイン
推進室

マイナンバー
マイナポータル
API

マイナンバー
活用事例
ソリューション

pain

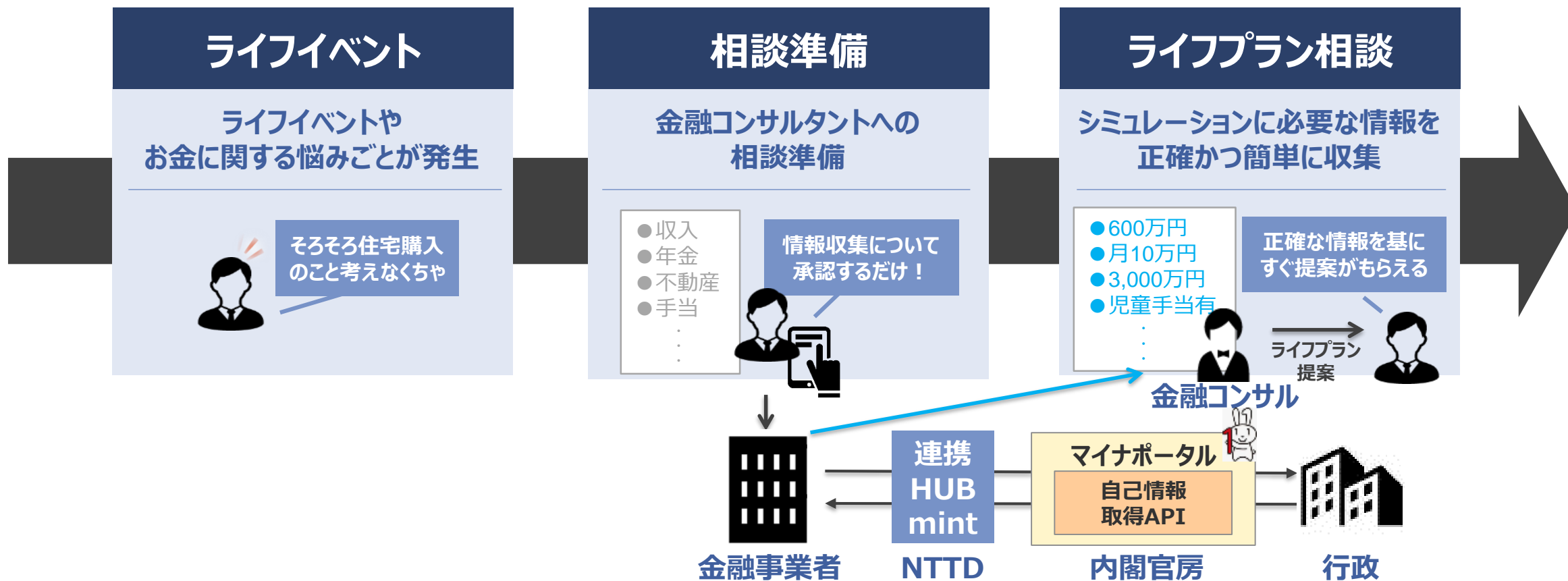


ライフプランに関する相談準備に手間がかかる

solution



行政が保有するデータの活用により、ライフプラン設計を簡易化できる



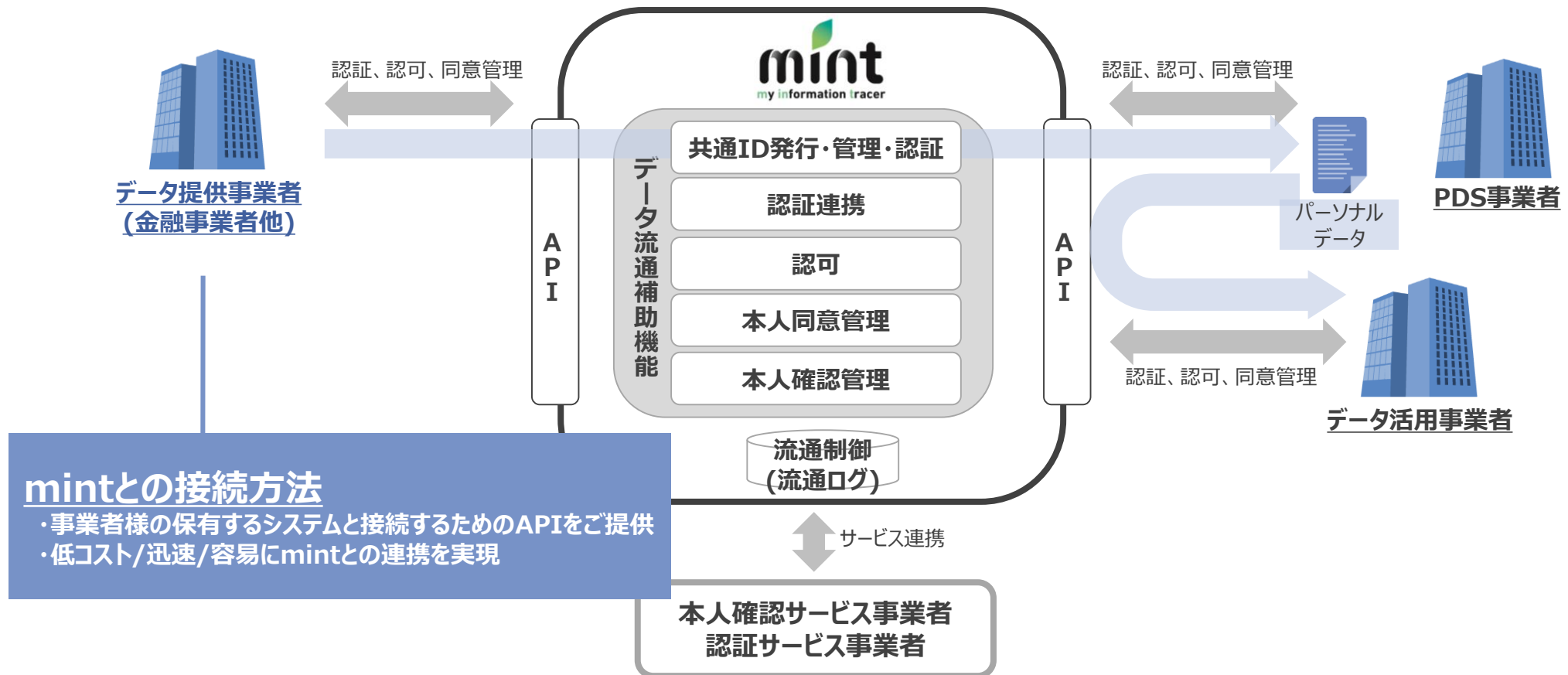
NTTデータの「My Information Tracer®(以下、mint)」

ソーシャル
デザイン
推進室

マイナンバー
マイナポータル
API

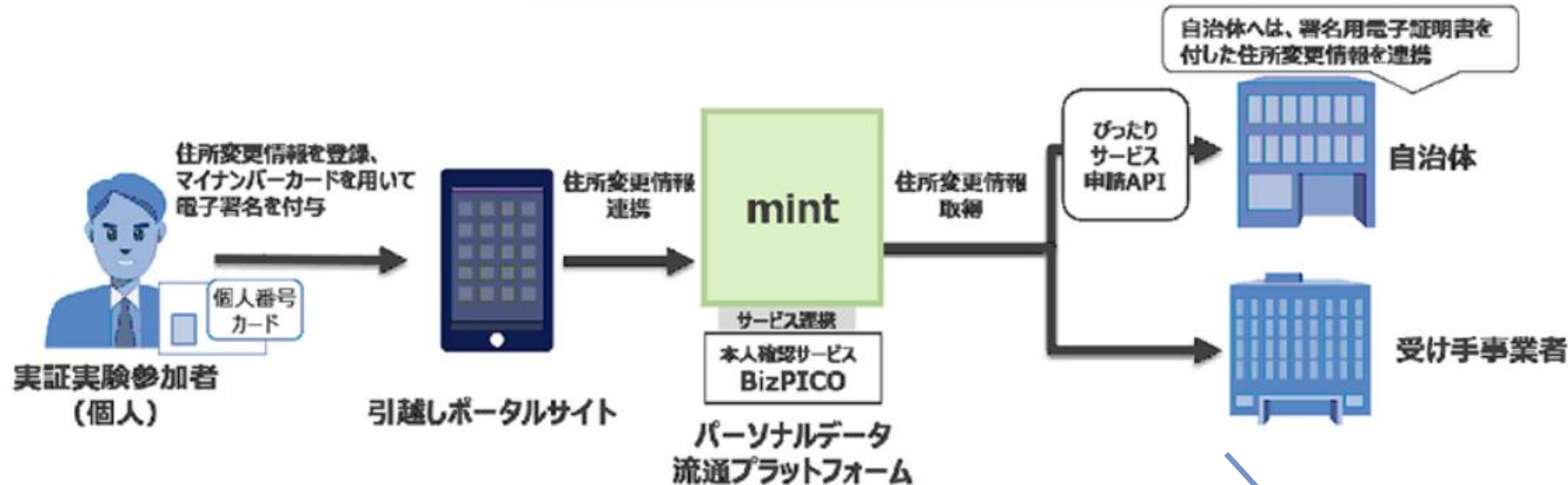
マイナンバー
活用事例
ソリューション

mintは、パーソナルデータを流通させるためのプラットフォームです。
事業者の皆様の間でハブとなり、共通IDによる統一的な認証機能等、パーソナルデータ流通に必要な基本機能を提供することで、事業者を跨るパーソナルデータの連携を円滑にし、パーソナルデータ流通ビジネスを促進いたします。



2021年3月15日 引越し手続きのワンストップ化を目指し、住所変更情報連携の実証

株式会社NTTデータは、パーソナルデータ流通プラットフォーム「mint」を活用した住所変更情報の連携に関する実証実験を2021年3月に実施。本実証での結果をもとにサービスのさらなる改善を行い、2021年度中に事業者における実サービスでのmint適用を目指す。



実証概要

- ・マイナンバーカードを活用した公的個人認証
- ・マイナポータルAPIを活用した各事業者へ住所変更情報連携



NTT DATA

Trusted Global Innovator